

地球温暖化対策実施状況報告書

2021年 7月 26日

（提出先）

横浜市長

住所 東京都千代田区大手町一丁目5番5号

氏名 株式会社みずほ銀行
取締役頭取 藤原 弘治

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の名称 及び代表者の氏名	株式会社みずほ銀行 藤原 弘治				
主たる事業所 の所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番5号				
主たる事業の業種	大分類	J 金融業・保険業			
	中分類	62 銀行業			
該当する 事業者の要件	☒ 条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	☐ 規則第89条第1項第2号該当事業者				
	☐ 規則第89条第1項第3号該当事業者				
	☐ 地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換 エネルギー使用量	1,623	k l	市内全事業所数	65 事業所
				原油換算エネルギー使用量が500kl以上の事業所数	0 事業所
自動車の台数		台			

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2019 年度 ～ 2021 年度	実施年度	2020 年度
------	-------------------	------	---------

3 公表の方法

☒ ホームページ	アドレス	https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/gas.html
☐ 窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
☐ その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

4の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

	特定温室効果ガス排出量		削減率		原単位	
基準年度 （2018年度）	基礎 ※1	3,417 t-CO ₂			75.19 t-CO ₂ / 千m ²	
	調整後 ※2	3,339 t-CO ₂				
目標年度 （2021年度）	基礎	3,410 t-CO ₂	0.2 %		75.04 t-CO ₂ / 千m ²	
	調整後	3,332 t-CO ₂	0.2 %		削減率	0.2 %
第1年度 （2019年度）	基礎 ※1	3,305 t-CO ₂	3.3 %		71.94 t-CO ₂ / 千m ²	
	調整後 ※2	3,175 t-CO ₂	4.9 %		削減率	4.3 %
第2年度 （2020年度）	基礎 ※1	3,048 t-CO ₂	10.8 %		70.24 t-CO ₂ / 千m ²	
	調整後 ※2	2,850 t-CO ₂	14.6 %		削減率	6.6 %
第3年度 （2021年度）	基礎 ※1	t-CO ₂	%		t-CO ₂ /	
	調整後 ※2	t-CO ₂	%		削減率	%
目標の進捗及び 達成状況の説明 （2020年度）	省エネ活動要因	効率改善	営業店への省エネ活動の啓蒙			
	事業活動量要因	活動量減少	店舗統廃合			
	排出係数要因	影響なし				
	外部要因	影響なし				

※1 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を継続して使用すること。

※2 当該年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は調整後排出係数）を使用し、「5 クレジットに関する取組状況」における特定温室効果ガス削減相当量の合計値を差し引くこと。

4の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

	特定温室効果ガス排出量		削減率		原単位	
基準年度 （2018年度）	基礎	t-CO ₂			t-CO ₂ /	
	調整後 ※3	t-CO ₂				
目標年度 （2021年度）	基礎	t-CO ₂	%		t-CO ₂ /	
	調整後	t-CO ₂	%		削減率	%
第1年度 （2019年度）	基礎	t-CO ₂	%		t-CO ₂ /	
	調整後 ※3	t-CO ₂	%		削減率	%
第2年度 （2020年度）	基礎	t-CO ₂	%		t-CO ₂ /	
	調整後 ※3	t-CO ₂	%		削減率	%
第3年度 （2021年度）	基礎	t-CO ₂	%		t-CO ₂ /	
	調整後 ※3	t-CO ₂	%		削減率	%
目標の進捗及び 達成状況の説明 （2020年度）	省エネ活動要因	（選択）				
	事業活動量要因	（選択）				
	排出係数要因	（選択）				
	外部要因	（選択）				

※3 基礎排出量から「5 クレジットに関する取組状況」における特定温室効果ガス削減相当量の合計値を差し引くこと。

5 クレジットに関する取組状況

番号	クレジットの名称	特定温室効果ガス削減相当量 [t-CO ₂]	備考
1			
2			
3			
4			
5			
	合計		

6 再生可能エネルギー利用設備の稼働状況

番号	設備機器の種類	導入年度	設備機器の性能	発電等の実績	単位
1	太陽光発電	2010 年度	シャープ NU-180LW×16枚 2.88kw	3699	kWh
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

7 次世代自動車の導入状況

次世代自動車の種別	電気自動車	プラグイン ハイブリッド車	燃料電池自動車	合計
導入台数[台]				
保有台数[台]				

重点対策	対策の内容	対象設備	対策状況		備考
			①管理基準等の設定状況	②実施状況	
1 推進体制の整備	① 本社等が中心となり、支店等と連携して、地球温暖化対策を推進する管理体制を整備している。 ② ①の体制に基づき、定期的に地球温暖化対策に関する計画立案、進捗確認等の会議等を実施している。		☒ 整備済 ☐ 一部整備済 ☐ 未整備 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
2 エネルギー使用量の把握	① エネルギー種類別（電力、ガス、蒸気、圧縮空気等）の使用量の記録、保管等についての管理基準を設定している。 ② ①の情報を元に、現状把握、過去との比較検証を実施している。		☒ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
3 事務用機器の管理	① 事務用機器（パーソナルコンピュータ、プリンタ、コピー機、ファクシミリ等）の待機電力削減の取組、省エネモード設定等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	事務用機器	☒ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
4 受変電設備の力率の管理	① 受電端における力率は、95パーセント以上とすることを基準として進相コンデンサ等を制御するように管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	受変電設備	☐ 設定済 ☒ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☒ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
5 照明設備の管理	① 事業活動に適した点灯時間、点灯エリア、照度等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	年間2,000時間以上点灯する照明設備	☒ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
6 空調設備の管理	① 空調を施す区画を限定し、外気条件変動等に応じた設備の運転時間、室温、湿度等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調設備	☒ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
7 空調用冷凍機の管理	① 外気条件変動等に応じた冷却水温度や圧力等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調用冷凍機	☐ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☒ 非該当	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☒ 非該当	
8 換気設備の管理	① 換気を施す区画を限定し、外気条件変動等に応じた換気量、運転時間等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	換気設備	☐ 設定済 ☒ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☒ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
9 フィルターの清掃	① 空調設備、換気設備のフィルターの点検、清掃についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調設備 換気設備	☒ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
10 ボイラーの管理	① 過剰な蒸気の供給及び燃料の供給をなくし適正に運転するため、蒸気の圧力、温度及び運転時間についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	ボイラー	☐ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☒ 非該当	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☒ 非該当	

8の1 重点対策の実施状況及び計画（第1号及び第2号該当事業者）（その2）

重点対策	対策の内容	対象設備	対策状況		備考
			①管理基準等の設定状況	②実施状況	
11	蒸気配管等の管理	ボイラー	☐ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☒ 非該当	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☒ 非該当	
12	燃焼設備の空気比管理	ボイラー 工業炉	☐ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☒ 非該当	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☒ 非該当	
13	ポンプ、ファン、ブロワー及びコンプレッサの負荷に応じた運転管理	ポンプ ファン ブロワー コンプレッサ	☐ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☒ 非該当	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☒ 非該当	

※ 基準空気比とは、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（平成21年経済産業省告示第66号）の別表第1（A）に規定するものをいう。

8の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	対策の内容	対象設備	対策状況		備考
			①管理基準等の設定状況	②実施状況	
14	推進体制の整備		☐ 整備済 ☐ 一部整備済 ☐ 未整備 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
15	自動車の適正な使用管理		☐ 整備済 ☐ 一部整備済 ☐ 未整備 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
16	エネルギー使用量等に関するデータの管理		☐ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
17	エコドライブ推進体制の整備		☐ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
18	自動車の適正な維持管理		☐ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	

9 自主的な温室効果ガス排出削減対策の実施状況

- ・計画期間に効果が得られた自主的な対策について記載してください。
- ・燃料、熱、電気等の使用量を一年間での値に換算して削減量を算出してください。

事業者総排出量 [t-CO ₂]	削減量合計 [t-CO ₂]	削減量合計 事業者総排出量	
3,048	0	0.00	%

番号	実施年度	対策分類	設備分類	具体的な対策	削減量 [t-CO ₂]
1	2019	効率向上	電気使用設備	網島支店・二俣川支店の宝くじ売場系統の空調を、空冷HPエアコンに更新	0.1
2					
3					
4					
5					

10 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

(報告対象年度に実施した対策にチェックし、補足説明がある場合下部に記載)	
☐	水道及び工業用水道の使用量削減に係る対策
☐	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策
☐	貨物等の運搬等のために他者の自動車を利用している場合の対策
☐	従業員の自動車利用から公共交通機関への誘導策等、公共交通機関の利用促進に関する対策
☐	地域における環境教育の実践
☐	市域の緑地保全に関する取組
☐	省エネ型商品又はサービスの開発等、事業活動の特性を活かした対策
☐	その他地球温暖化の防止に係る対策（エネルギーを使用しないもの）
・夏季、冬季における節電対応について、全店へ指示等	

11 特記事項

〈みずほ〉※では、グループとして、環境方針を制定し、取組みを進めています。
※〈みずほ〉とは、銀行、信託、証券等みずほグループの総称です。

【環境方針】（概要）

■〈みずほ〉の課題認識

- ・自らの事業活動が環境に対して直接・間接的に影響を及ぼす可能性があり、環境への取組みが企業としての存立と活動に必須の要件であることを認識。機会とリスクを捉え、環境への取組みを積極的に推進し、持続可能な社会の実現を目指します。

■事業活動を通じた取組み

- ・金融仲介機能やコンサルティング機能を発揮し、環境へのポジティブな影響の拡大とネガティブな影響の回避・低減に努めます。

■自社の環境負荷低減に向けた取組み

- ・自らの事業活動における持続可能なエネルギー・資源の利用、汚染防止・予防、グリーン調達等に取組み、環境負荷低減に努めます。

■ガバナンス・マネジメント体制

- ・法令の遵守にとどまらず、国内外のイニシアティブを支持します。
- ・環境関連リスクと機会を戦略に組み込み、適切なマネジメントに努めます。
- ・取組推進体制を整え、取組状況等を定期的に取締役会へ報告します。指標・目標の設定、進捗の定期的な評価・見直しを通じ、継続的な改善を図ります。
- ・役員・社員への啓発、適切かつ積極的な情報開示を行い、透明性の確保に努めます。

■ステークホルダー・エンゲージメント

- ・多様なステークホルダーとのエンゲージメント（建設的な対話）を重視し、連携や協働を進めます。

■個別課題への取組み「気候変動への取組姿勢」

「気候変動への対応」を経営戦略における重要課題として位置づけ、2050年の脱炭素社会(温室効果ガス排出ネットゼロ)の実現や気候変動に対して強靱な社会の構築に向けて、以下に取組みます。

- ・パリ協定の目標達成に向けた資金の流れをつくり、同目標に整合したファイナンスポートフォリオへの段階的な転換
- ・エンゲージメント（建設的な対話）、金融商品・サービスの開発・提供
- ・TCFD枠組を活用し、成長機会の取込み・リスク管理強化・進捗状況の透明性ある情報開示